

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	暮らし方ガイドブックの作成と生活習慣講座等の開催事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	多文化共生推進係	評価票作成者	課長補佐兼多文化共生推進担当係長 伏屋一幸	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流		コード	5 2 1
	項				単位施策(中)	在住外国人への支援		コード	5 2 1 1
		国際交流			単位施策(小)	暮らし方ガイドブックの作成と生活習慣講座等の開催		コード	5 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住外国籍市民約2,800人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		急増する外国籍市民(特に日本語が理解できない人たち)に日本での暮らし方のルールを様々な方法で知らせ、市民としての権利・義務を明確に示すことにより、日本人市民と同様に地域の一員として暮らせる状態にする。			
1-5 事務事業の内容	日本で暮らすために必要最低限の知識・ルールを理解してもらうための「暮らし方ガイドブック」を作成し、配布する。また、同様に外国籍市民向けに生活習慣講座等を開催し、日本語理解もあわせて図りつつ、より深い理解が得られるようにする。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	年度	取組み	環境把握	認識		
	平成18年度	日本語教室により多くの参加を促すため、広報翻訳版に挟み込む形で日本語教室案内チラシ(多言語版)を配布した。庁内各課の実施事業について、外国籍市民に知らしめるため翻訳し、各課窓口以案内文書を設置した。	急増する外国籍市民施策の中でも情報提供事業は緊急の課題である。今後益々増えつつあるであろう外国籍市民向けに早急を実施すべきである。	外国籍市民は、本市での暮らし方や日本の文化をよく知らない人が多い。小中学校への入学・保育園の制度・保険制度・労働関係法など様々なことを知る必要がある。また、日本の制度・文化を知ることにより日本人市民との距離も近くなる。		
	平成19年度	上記に加え、今年度は外国籍市民への情報提供として、ポルトガル語・中国語・英語の市内案内マップを作成し配布した。できるだけ直接的に外国籍市民の目に触れるよう、市内にオープンしたブラジル雑貨店、ピザハウス、コーヒーショップなどにも協力を依頼し、配布した。	"	"		
	平成20年度	上記に加え、今年度はタガログ語(フィリピン人用)で市内案内マップを作成し配布した。また、外国人登録時に各課での登録漏れがないよう、庁舎内でプロジェクトチームを発足し、「外国人登録時のチェック表」を完成させた。チェック表の延長線として、日本で暮らすうえで知っておいてほしいことをまとめた「生活ガイドブック」の準備を本年度行い、年度末には一部完成予定である。	"	"		
	平成21年度	昨年度末に「生活ガイドブック」の原稿を各課より集め、ポルトガル語に翻訳した。本年度はそれに加え中国語・英語についても翻訳した。本年度末には発刊の予定である。	"	"		
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
	平成27年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	日本語教室の受講者数(人)	70(人)	100(人)	日本で住むための最低限の会話能力を身に付けるための教室に何人の外国籍市民が参加しているか。多言語での情報提供と並んで日本での情報を得る重要なツールである。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c)(千円) 単位コスト d/a(千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		活動実績 a(単位)	156(人)	148(人)	250(人)	156(人)					
直接事業費 b(千円)	6	5	5	5							
人件費 c(千円)	192	192	192	192							
合計コスト d(b+c)(千円)	198	197	197	197							
単位コスト d/a(千円)	受講者当たり 1.26	受講者当たり 1.33	受講者当たり 0.79	受講者当たり 1.26	当たり						

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、日本語教室PRに使用するチラシの紙代である。月あたり600枚印刷し、年間7,200枚である。2,500枚あたり1,650円であるので、7,200÷2,500×1,650=4,752円なので5千円とした。人件費は翻訳(ボランティアまたは通訳に依頼)にかかるやり取り、印刷にかかる時間、配布に係る時間を一回あたり5時間とし、年間60時間とした。(この事業は広報翻訳版配布事業とともに行っているため、当該事業との按分で時間数を積算した)3,200円×60時間=192,000円 日本語教室の運営は豊明市国際交流協会が行っているため、運営費については計上していない。国際交流協会への補助は年間2,000千円である。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	156	148	250	156						
	後期目標値に対する達成度(%)	156.0	148.0	250.0	156.0						

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	今後も日本語を話すことができない外国籍市民が増加すると見込まれることにより、各種案内文書などの翻訳ニーズは高まる。また、自らが日本語を話したいという要求も高まるので、日本語教室の増設も視野に入れなくてはなら	翻訳する文書数の種類を増加させる必要がある。最終的にはそうした翻訳文書をまとめ、ガイドブックに結び付けていくべきである。日本語教室を市の事業としても実施していくべきである。	市役所内外で翻訳の重要性が認識されるようになり、各課からのニーズも高まってきた。日本語教室についてのPRも3ヶ国語で行うようになり受講者が約3倍になった。
平成19年度	"	今年度各課に働きかけ翻訳文書数が拡大した。次年度は、市民協働課の翻訳予算が確保され、より一層の情報提供ができることとなる。日本語教室については、現在国際交流協会に新たな事業展開を図るよう要望しており、その検討結果を待って、市独自の教室を開講するかどうか決定していきたい。	本年度、外国籍市民への情報提供の一環として、多言語(ポルトガル語・英語・中国語)での市内案内マップを作成した。こうしたマップと合わせて、今後は、各課で翻訳した行政の案内物を封筒に入れ、外国人登録時に配布するなどして豊明市でのルールや他市の情報を外国籍市民に知らせていきたい。	
平成20年度	"	今年度準備した「生活ガイドブック」をより充実させ、多言語で翻訳し配布できるようにしたい。	今年度窓口担当者によるプロジェクトにより、転入時のチェックリストと簡単な生活ガイドブックを作成することができた。今後は生活ガイドブックをより充実させるとともに、各課窓口での翻訳物を積極的に翻訳し、外国籍市民により多くの情報を提供できるようにしたい。	
平成21年度	"	3言語で完成した「生活ガイドブック」をより内容の濃いものにし配布できるようにしたい。	昨年度のポルトガル語に加え、今年度は英語・中国語について翻訳し、対応言語の充実を図った。	
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			